公募制推薦入学試験

〈出典一覧〉

渡部昇一 『日本語のこころ』一部改変 講談社現代新書 日 文 令和2年度「少子化社会に関する国際意識調査」調査結果の概要 p.12,14 を一部改変 心理 内閣府 子ども・子育て本部 内閣官房孤独 • 孤立対策担当室 「人々のつながりに関する基礎調査(令和3年実施)」調査結果公表:令和4年4月 福 祉 「国民生活基礎調査の概況」2019年、14頁。 初 教 厚生労働省 (https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf)『食料・農業・農村白書(令和 4 年版)』2022 年,p68,より一部改変・引用 安 全 農林水産省 ビジネス 日本経済新聞 2022 年 7 月 13 日 「男女平等 日本 116 位」 ビジネス 内閣府男女共同参画局 『男女共同参画白書 令和 4 年版』 会 フ 日本経済新聞 2022 年 8 月 21 日 「子育て世代「時間貧困」共働きの3割が確保できず 子どものケアや余暇、日本はG7最少」

60分 適性テスト 心理学科 人間社会学部

内閣府は令和2年度に、結婚・子育て観について、日本と諸外国の人の意識をもとに日本の特徴を把握することを目的に調 査を実施した。以下に、日本・フランス・ドイツの3か国の20~49歳の男女、各国1,000人以上が回答した結果を述べる。 ここではまず、「自国が子どもを生み育てやすい国だと思うか」と尋ねた。さらに、この質問に「そう思う」と回答した人 を対象に、「子どもを生み育てやすい国だと思う理由」を複数回答で尋ねた。 図1は、「自国が子どもを生み育てやすい国だと思うか」という質問に対する回答の分布を示し、図2は、「自国が子どもを

生み育てやすい国だと思う理由」についての回答を示したものである。これらについて、以下の問1、問2それぞれに解答しなさい。

【問1】図2より、「自国が子どもを生み育てやすい国だと思う理由」について、3か国の人の意識の特徴を読み取ることが

できる。その際、1つ1つの理由項目に着目するのではなく、理由項目をまとめていくつかのカテゴリーに分けることで、全体的な特徴を記します。全体的な特徴を読み取り、400 字以内で説明しなさい。 【間2】間1をふまえ、図1・図2から読み取ることができる「自国が子どもを生み育てやすい国であるか」についての日本の人の意識の特徴は、どのような背景によってもたらされたと考えられるか、複数の背景をあげて400 字以内で説明 しなさい。

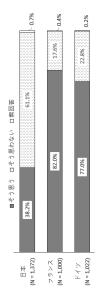
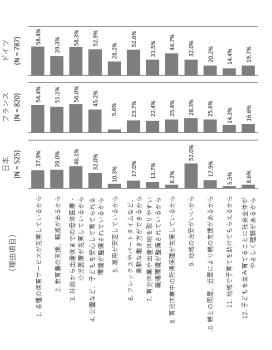


図1. 子どもを生み育てやすい国だと思うか(3か国比較)



注. 図1で「そう思う」と回答した人による複数回答 図2. 子どもを生み育てやすい国だと思う理由

(出典:内閣府 子ども・子育て本部 令和2年度「少子化社会に関する国際意識調査」調査結果の概要 p.12,14を一部改変)

60分 (800季) 小鄙女 現代教養学科 人間社会学部

【問題】 自然災害が多発する日本において災害時に発生しうる課題を1つ挙げ、社会の現状と変化に対応できる「共助」としてどのような 取り組みが必要か、800 字以内で論述しなさい。

		100		200			300		400		200	 	 009	 	 700			800	
																			52
																			_
																			20
																			15
																			9
																			ß
																	\square		
					Ш		Ш									Ш			

60分 (800章) 小鯔文 福祉社会学科 人間社会学部

【図1】男女、年齡別孤独感

		°	960	10%	- 1	50%	30%	40%	9609			-	960	10%	20%0	30%	40%	200
男性全体	(5.4	(5, 476)	679		14.0		15.9			女性全体	(9)	(6, 259)	450	14.9		18.8		
16~19號		(185)	433	9.7		15.7				16~19歲	~	187)	2.7	16.6		17.6		
20~29歲	4	468)	83.1		15.8	~	16	16.9		20~29歳	_	561)	6.2		21.2	1	19.3	
30~39赚	9	630)	8.3		14.6		18	18.6		30~39縣	~	672)	7.3		18.5	16.7		
40~49歲	-	782)	6.4		15.9		14.2			40~49歲	~	975)	949	17.5		17.9		
20~29赚	5	921)	5.2		18.6	H	11	17.3		和65~09	Ξ	(1, 025)	977	14.5		19.5		
第69~09	5.5	(1,007)	3,6	12.6	.0	15.5	2			聚69~09	Ξ,	(1, 085)	3:0	11.3	20.7	7		
70~79歲	·	979)	21 9.4	9.4		15.1				70~79歲	Ξ.	(1, 078)	9.	9.8	19.0			
80歳以上	~	486)	910	15.2	0	+	311			80億以下	,	(079	2 50	15.0		17.7	_	

【図2】孤独感別不安や悩みを相談する際の感情(複数回答)(%)

兼回 柳	1.4	1.3	1.2	1.6	1.2	6.0
ル 6割	3.1	8.9	4.2	2.9	2.4	2.5
(相談しても解決しない)相談しても無駄である	10.1	41.6	17.2	12.1	6.1	4.6
相談すると相手の負担になる	8.2	26.0	15.2	11.3	5.2	3.2
相談することが恥ずかしい	4.8	14.3	9.5	9.9	3.0	1.8
面倒である不安や悩みを説明するのが相手に連絡を取ることや、	6.9	20.0	11.1	11.4	4.2	3.3
とも気持ちが楽になる相談することで解決しなく	71.6	49.0	68.3	74.3	74.5	72.3
得られるまたは解決の手掛かりが相談することで解決できる	64.0	31.4	50.1	57.0	68.3	77.6
c	11,867	539	1,723	2,070	4,622	2,812
	₩	しばしばある・常にある	時々ある	たまにある	ほとんどない	決してない

60分 (800章) 小職女 初等教育学科 人間社会学部

以下に示した表は、厚生労働省の発行した「国民生活基礎調査の概況(2019 年)」のうち、「貧困率の年次推移」の調査結果である。まず、この表から読み取れることを述べなさい。また、この表から読み取ったことに関して、小学校教諭もしくは保育者(幼稚園教諭・保育士・保育教諭)になった場合どのような取組みをしたいか、自身の考えを具体的に記述しなさい。(あわせ ₽.

なお、小学校教諭と保育者のどちらの立場から述べるかを解答用紙の【 】内で選択してから解答すること。

貧困率の年次推移

30)	新闻演		15.7	14.0	13.1	48.3	11.2		248	124												
2018 (15.4	13.5	12.6	48.1	10.7		253	127												
2015	(21)		15.7	13.9	12.9	50.8	10.7		244	122												
2012	(24)		16.1	16.3	15.1	54.6	12.4		244	122												
2009	(21)		16.0	15.7	14.6	50.8	12.7		250	125												
2006	(18)		15.7	14.2	12.2	54.3	10.2		254	127												
2003	(12)	(%:	14.9	13.7	12.5	58.7	10.5	2 H)	260	130												
2000	(12)	20 東)	15.3	14.4	13.0	58.2	11.5	- 公 ※)	274	137												
1997	(6)		14.6	13.4	12.2	63.1	10.8		297	149												
1994	(9)		13.8	12.2	11.3	53.5	10.2		289	144												
1991	(平成3)年		13.5	12.8	9.11	50.1	10.7		270	135												
1988	(63)														13.2	12.9	11.9	51.4	11.1		227	114
1982	年(09年至)		12.0	10.9	10.3	54.5	9.6		216	108												
					役長者	Υ	ARE		(a)	(a/2)												
			抽解の対理を	子どもの貧困率	子どもがいる現役世帯	大人が一人	大人が二人以上		中央質	無無												

※1「貧困線」とは「等価可処分所得の中央値の半分」を意味し、「相対的貧困率」とは「貧困線に満たない世帯員の割合」を意味

※2「可処分所得」とは個人所得の総額から直接稅や社会保険料などを差し引いた残りの部分で、個人が自由に処分できる所得(い わゆる「手取り収入」)を指し、「等価可処分所得」とは一世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得を指す。 ※3「子どもの貧困率」とは17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない 17歳以下の子どもの割合を指す。

(https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf) 出典)厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」2019年、14頁。